

学生支援員の活動実態と活動へのサポート上の課題

河村 久*¹ 腰川 一恵*²

A survey of the actual conditions and the problems of activities of student school supporters

KAWAMURA, Hisashi and KOSHIKAWA, Kazue

要旨

近年、大学において教職課程を履修する学生の多くが、何らかの形で小学校等においてボランティア活動等に従事するようになっており、小学校等の教育活動を円滑に進める上で欠かせない人的資源の一つとなっている。これは、学生にとって教師としてのキャリア形成に向けた基礎を培う上で大切な機会であると考えられる。しかし、障害のある児童を含む様々な児童に対する学生の支援活動については、学校とのコミュニケーションが十分図れない、支援員を育成する研修のプログラムがないなど課題も多いと指摘されている。

そこで、本調査研究ではS大学で教職課程を履修し、教師を目指して小学校において学生支援員を行っている学生を対象に、活動実態と活動上の課題、課題解決への意見、学校からのサポートの状況等を調査し、児童の発達と学校の教育活動の充実に資する支援活動の改善方策について検討するとともに、学生の育成という観点からも考察する。

I. はじめに

2007年から文部科学省は、「特別支援教育支援員」を配置するための地方財政措置を開始した。初年度は小・中学校に22,602人の配置(実数)であったものが、2012年には小・中学校に約36,500人、幼稚園、高等学校も含めると約41,500人分の予算措置(事業費、約476億円)を行うに至っている。「特別支援教育支援員」は、幼稚園、小・中学校、高等学校において、校長、教頭、特別支援教育コーディネーター、担任教師等と連携の上、日常生活上の介助、発達障害等の幼児児童生徒に対する学習支援、幼児児童生徒の健康・安全確保、周囲の幼児児童生徒の障害理解促進等を行うものとされている。特別支援教育支援員には、教員免許状などの資格は特に求めておらず、したがって自治体によって大学生を活用する例、地域の人材を活用する例など、様々である。このような実態を踏まえ、文部科学省は2007年「特別支援教育関係ボランティア活用事例集」を発行し、支援員の活用を推進している。

一方、小・中学校側からは、特別支援教育の本格実施に当たって、指導・支援のための補助的な人材の確保が強く求められた。「特別支援教育支援員」の配置もその要請に応える行政措置の一環である。冒頭に示したように、支援員の配置に対する学校からのニーズは年々高まっており、その中で学生が果たす役割も特別支援教育の推進上重要な課題となっている。本研究では、学生に対する各地域・学校の名称や位置付けが様々であることを踏まえ、特別支援教育支援員と銘打ったものだけでな

く、学習支援員なども含めて「学生支援員」として調査を実施した。

特別支援教育が推進される中で、学校が支援員をサポートする、有効に活用するための体制作りを整えていることも報告されてきている。例えば、富山県における学生支援員(スタディメイト・ジュニア)の取組である。富山県では2007年から学生支援員をスタディメイト・ジュニアと称することとし、その養成に当たっては富山大学の授業科目を利用することとし、受け入れ校と大学、県教育委員会による連絡協議会を設置した(小林・水内・武蔵, 2008)。

また、東京都足立区では、文教大学との間で特別な支援を必要とする児童生徒への教育内容・方法等についての研究交流に関する協定を結び、大学と自治体の連携による学生支援員の派遣を行っている(霜田・伊澤・星野, 2010)。

しかし、小・中学校を対象もしくは学生支援員を対象とした調査では、問題点として、学生支援員が学校に対して問題点や課題を認識しても、学校側はそのことを理解していない場合が少なくない(甲斐・片岡・雲井, 2009)、支援員を対象とした研修も実施されていないもしくは研修時間の少ない自治体が多い(庭野・阿部, 2008)、担任教師との連携の問題(庭野, 2011)などが指摘されている。学生支援員の場合、支援員としての活動を長年継続することが困難であること、学生という立場で支援の困難さを学校に伝えることが十分できないことも予測され、学校に学生支援員が必要とするサポートが十分に伝わ

* 1 : 聖徳大学児童学部児童学科・教授 / * 2 : 聖徳大学児童学部児童学科・准教授

っていないことが考えられる。

学生支援員には、学校の教育活動を円滑に行うための支援活動を行う中で、障害のある児童を含めて様々な児童への理解を深め、指導・支援の技能を高めること、小学校の現状と課題を把握することにより将来の教員としての資質を向上させていくことが期待される。支援員を受け入れる学校にも、学級運営や学習指導の難しさを学生支援員等の導入により回避するといった消極的な受け入れにとどまらず、支援員の能力向上に積極的に取り組むことが求められる。

そこで本研究では、現在、学生支援員である学生を対象にして、学生が感じる支援員としての問題点や課題、学校の学生支援員に対するサポートの現状を把握する。また、学生が学校に希望する支援員としての問題・課題の解決方法を把握し、学校における学生支援員のサポート体制について考察する。

II. 研究方法

1. 調査対象

教員資格取得を希望し、小学校において支援員として活動しているS大学3,4年生を対象に質問紙調査を実施し70名から回答を得た。

2. 調査方法・時期

特別支援教育関係授業及び小学校教員養成コース3年次担任に依頼して実施。実施時期は2012年5月～6月。

3. 調査内容

(1)学生に関する情報

年齢、学年・学科・コース、取得予定免許・資格、小学校での支援活動の種別、支援経験、支援先

(2)支援活動の場・支援形態等

支援先、担当学年、支援形態、支援記録の有無

(3)支援活動の内容

支援活動の内容を18項目あげ、「ぜんぜんあてはまらない」「あまりあてはまらない」「どちらでもない」「だいたいあてはまる」「ぴったりあてはまる」のいずれかに○をつけてもらった。どれにも当てはまらない場合は「その他」として記述してもらった。

(4)①支援員が感じた支援上の問題点・課題、②問題や課題を解決するための方途、③学校における支援員へのサポート内容、④支援活動を通じての気付き・学び。以上4項目について、自由記述をしてもらった。

4. 分析方法

支援活動の内容では、「ぴったりあてはまる」「だいたいあてはまる」と回答した数を抽出し、(4)の自由記述に関しては、回答の内容を分類し、各分類の人数を算出した。

表1 回答者の概要

学年	3年次	44名 (62.9%)
	4年次	26名 (37.1%)
	合計	70名 (100.0%)
所属	児童学科小学校教員養成コース	66名 (94.3%)
	児童学科幼稚園教員養成コース	2名 (2.9%)
	社会福祉学科(養護教諭養成)	2名 (2.9%)
小学校での支援活動の種別(複数回答)	特別支援教育支援員	5名 (7.1%)
	学習支援員	63名 (90.0%)
	理科支援員	3名 (4.3%)
	その他	3名 (4.3%)
	不明	1名 (1.4%)
支援経験	1年未満	45名 (64.3%)
	1年以上	24名 (34.3%)
	不明	1名 (1.4%)
	平均	0.41年

III. 結果

1. 調査回答者の概要

回答者の概要は表1のとおりである。

2. 支援活動の場

複数回答であるが、通常学級66、特別支援学級16、教育相談室1であった。

3. 支援活動の形態

個別指導20件、クラス全体又は小集団指導62件であり、そのうち、特定の支援対象児童がいると回答した件数は31件であった。特定の支援対象児童がいる場合でも、クラス全体の指導補助をしながら対象児童への支援に気を配るという形態での支援活動が31件中25件で行われていた。

4. 配属学年

学生が支援に入っている学年は、1年39、2年41、3年38、4年29、5年31、6年29と、比較的低学年が多いものの、全学年に散らばっている。そのうち、複数年にまたがるものが41件(全学年に入っているものが21件)あった。

5. 支援記録の有無

支援活動を行っている学生がその活動記録を作成しているかどうかを尋ねたところ、「作成している」学生が35(50.0%)、「作成していない」学生が30(42.9%)、回答無しが5(7.1%)であった。支援記録は、学生の様々な気付きを促すツールであるとともに、学級担任等と連携するためのツールとしても有効に活用できるものである。

表2 支援員の活動内容 (回答数順)

活動内容	n=70 複数回答	
	回答数	
制作, 調理, 自由遊び等で指導補助	41	
実技を伴う授業で介助, 安全確保	37	
他傷, 自傷等の防止	31	
適切な接し方をする児童の賞賛	28	
安全確保, 居場所の確認	28	
読みの困難な児童への黒板の読み上げ	22	
周囲の児童に支援や接し方の伝達	21	
周囲の児童に特性等を伝達	21	
聴取困難児童に繰り返し聞かせる	19	
整理場所を教える等の介助	17	
書字困難児童への代筆	12	
衣服の着脱の介助	10	
校外学習の際の介助	8	
てんかん発作等の掌握	6	
排泄の介助	2	
車いすを押す	1	
車いすの乗降介助	1	
不登校児童へのカウンセリング補助	1	
食事の介助	0	

6. 支援員としての活動内容

支援員としての活動内容を18項目で尋ねたところ、選択肢になかった「不登校児童へのカウンセリング補助」が記述回答されたため、1項目を増やして19項目で集計した。

学生が「ぴったりあてはまる」、「だいたいあてはまる」と回答した支援活動を回答数順に整理したものが、表2である。

この結果を、内容から5つにまとめ分類したところ、最も多かったのが「行動上の課題がある児童の介助と安全確保」であり、次いで「実技を伴う授業や遊ぶ等の場面での指導補助・介助と安全確保」であった。逆に「日常生活動作の介助」に関する内容が最も少ない結果であった(表3)。

支援員の活動内容を活動形態別に2群に整理してみると、クラス全体又は小集団での指導を行っている群は、全体集計と同様の結果であった。それに対し個別指導を行っている群では、「行動上の課題がある児童の介助, 安全確保」が第3位、「支援対象児童の学習・生活困難に対応した支援」が第4位と、予想外に直接支援対象の児童の支援にかかわる活動が少ないという結果であった(表4)。すなわち、個別指導を行っている群の支援員も、実際の活動は「周囲の児童の理解推進」や「実技を

表3 支援員の活動内容 (分類別)

分類	件数 (構成比)	n=70 (複数回答)	
		内容内訳	
行動上の課題がある児童の介助, 安全確保	84 (27.6%)	他傷, 自傷等の防止, 安全確保, 居場所の確認, 整理場所を教える等の介助, 校外学習の際の介助	
実技を伴う授業や遊ぶ等の場面での指導補助・介助, 安全確保	78 (25.7%)	制作, 調理, 自由遊び等で指導補助, 実技を伴う授業で介助, 安全確保	
周囲の児童の理解推進	70 (23.0%)	周囲の児童に支援や接し方の伝達, 特性等を伝達, 適切な接し方をする児童の賞賛	
支援対象児童の学習・生活困難に対応した支援	60 (19.7%)	読みの困難な児童への黒板の読み上げ, 聴取困難児童に繰り返し聞かせる, 書字困難児童への代筆, てんかん発作等の掌握, 不登校児童へのカウンセリング補助	
日常生活動作の介助	12 (3.9%)	食事, 衣服の着脱, 排泄, 車いすの介助	

※構成比は、端数処理の関係で100%になっていない。

※回答件数は内容内訳に示した各項目の回答を分類項目にまとめて合計しているので、nを上回るものがある。

表4 支援員の活動内容 (活動形態別)

分類	n=70 (複数回答)	
	クラス全体又は小集団での支援 (n=49)	個別指導実施 (n=21)
行動上の課題がある児童の介助, 安全確保	63 (29.4%)	21 (23.1%)
実技を伴う授業や遊ぶ等の場面での指導補助・介助, 安全確保	56 (26.2%)	22 (24.2%)
周囲の児童の理解推進	47 (22.0%)	23 (25.3%)
支援対象児童の学習・生活困難に対応した支援	40 (18.7%)	20 (22.0%)
日常生活動作の介助	9 (4.2%)	5 (5.5%)

※%は各群ごとの構成比を示す。

表5 その他、学生が記述した具体的な活動内容

授業における学習支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業中（国語，算数が中心）個別に学習支援。 ・ 学習支援（学習の進んだ子にはもっと高い課題を，遅れた子にはヒントを与えたり，一緒に解いたりする）。 ・ 授業中わからないところがあったら教える。問題ができたなら丸付けをする。 ・ 授業内での問題の採点，机間指導，個別指導。 ・ 調理実習や体育，クラブなどの安全確認。 ・ 全体での学習が困難な児童に個別学習を行う。 ・ 補習ボランティアとして算数の勉強の補助をしている。
採点業務の補助	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漢字ドリルや宿題の採点。 ・ テストや提出物の採点。 ・ 授業内での問題の採点。
生活指導補助，遊び相手	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休憩時間に児童と遊ぶ。 ・ 給食の準備の手伝い，配膳補助。給食指導。 ・ 偏食をなくす支援。 ・ 掃除指導。 ・ 1年生の帰宅指導。 ・ あいさつ運動。
水泳指導補助	<ul style="list-style-type: none"> ・ プールの指導補助。 ・ プール見学の児童への指示。
学校行事補助	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校外活動の引率。 ・ 3年生の梨園見学，市内見学に参加。 ・ 運動会練習の補助。
教室環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境整備（教室）。 ・ 掲示物の手伝い。

伴う授業や遊ぶ場面での指導補助，安全確保」に向けられていると考えられた。

その他，学生が記述した具体的な活動内容には表5のようなものがあり，多岐にわたっていることが分かる。

7. 学生支援員の問題・課題

学生が感じた支援上の問題点・課題では，「児童への接し方が分からない」という回答が最も多く，45(64.3%)を占めており，次いで，支援対象の児童の支援をどこまでしたらよいか分からないという「支援の程度が分からない」が36(51.4%)と多かった。また，人数は少なくなるが，「教師間で指導方針，方法の違いがある」9(12.9%)「学校側との連携の仕方」7(10.0%)，「大

表6 学生支援員の感じた支援上の問題点・課題

	n=70 (複数回答)
児童への接し方が分からない	45(64.3%)
支援の程度が分からない	36(51.4%)
教師間で指導方針，方法の違いがある	9(12.9%)
学校側との連携の仕方	7(10.0%)
大学で学んだことと現場との違いがある	1(1.4%)

学で学んだことと現場との違いがある」1(1.4%)のように関係者間での差があることへの戸惑いがうかがわれた(表6)。

この結果を支援員としての経験1年未満と1年以上とに分けて分析したところ，1年未満の学生の回答傾向は「児童への接し方」が圧倒的に多く32(71.1%)，次いで「支援の程度」が22(48.9%)であった。これに対し，1年以上の学生の回答傾向は「支援の程度」13(54.2%)，「児童への接し方」13(54.2%)，「教師間の指導方針，方法の違い」6(25.0%)，「学校側との連携」3(12.5%)，「大学で学んだことと現場との違い」1(4.2%)と問題意識が広がっていることが見受けられた(表7)。

週に1回程度，あるいは不定期に支援に赴く学生にとって，支援の必要な児童の理解を深め，特性等を踏まえた接し方，援助を行うというのは，一定の経験があっても非常に難しいことであることを示している。学生の記述からその内容を拾ってみると，次のようであった。

「支援の程度が分からない」と回答した学生の中で1年未満の学生は，「援助する範囲が分からなくて，手を出してよいのか，出さなくても大丈夫なのか分からなかった。」，「どこまで児童を注意したらよいか分からなかった。どこまで手を貸してよいのか，どこまで自分の力でできるのかが分からない。」など，児童の実態について十分把握できない中で支援行動を求められ，困惑した経験を綴っていた。このことは「児童への接し方が分からない」という回答にもつながる。児童への接し方をあげた学生の回答をみると，1年未満の学生では「どのように接したらよいか分からない。距離感がつかめない。」といった回答の他に，「何をどのように教えたらいのか，一人一人違うので悩んだ。学習意欲の乏しい児童が何人かいて，つきっきりになってしまうことが多くあった。」，「学習についていけない子どもが，黒板を写すことで精一杯となっている。いろいろな方法で算数を教えるのだが，伝わっていないようだ。自分の指導力のなさを実感した。」など，個々の児童の状態等に応じた指導方法で悩んだ経験が語られていた。また，1年以上の経験のある学生でも「担任との関係度あまり出しゃばって指示はできない。」，「担任教師の指導方針もあるので児童を叱ることができなかった。」といった，学級担任との関係を考慮し，担任と児童との間で判断に迷う場合も少なくないことが示された。

さらに，「教師間での指導方針，指導方法の違い」をあげた学生では，「学級によって決まりが違うので，提出物をいつ出すのかと児童に聞かれたとき，答え方が曖昧になってしまった。」，「他の学年ではやっていけなかったことをやっていたので注意したら，その学年ではやってよいことであった。クラスによって違いがある。」といった回答が寄せられた。複数学年に配置されている学生が6割近くを占める状況を考えると，こ

表7 学生支援員の感じた問題点・課題（経験別）

	児童生徒への 接し方	支援の程度	教師間の指導方 針, 方法の違い	学校側との連携	大学で学んだこと と現場との違い	なし
1年未満 (n1=45)	32 (71.1%)	22 (48.9%)	3 (6.7%)	4 (8.9%)	0 (0.0%)	3 (6.7%)
1年以上 (n2=24)	13 (54.2%)	13 (54.2%)	6 (25.0%)	3 (12.5%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)
不明 (n3=1)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※%は n1 ~ n3 それぞれの中での割合を示した。

表8 学生が考える課題解決の方途（経験別）

回答内容の分類	1年未満	1年以上	不明	合計(割合)
担任教師と支援方法等について打ち合わせや情報交換が必要	22 (48.9%)	16 (66.7%)	0 (0.0%)	38 (54.3%)
学級の決まりについて支援員にも周知する必要	0 (0.0%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	2 (2.9%)
支援が必要な児童の情報収集, 情報共有が必要	10 (22.2%)	3 (12.5%)	0 (0.0%)	13 (18.6%)
他の支援員と情報交換などする機会を設ける	5 (11.1%)	4 (16.7%)	0 (0.0%)	9 (12.9%)
T Tにより個別指導を強化	0 (0.0%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)
コーディネーターや特別支援学級担任, スクールカウンセラーなど, 担任以外の関係者とも話ができる機会を	5 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (7.1%)
教員の共通理解が必要	1 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)
無回答	11 (24.4%)	6 (25.0%)	1 (100.0%)	18 (25.7%)

※1年未満 n=45, 1年以上 n=24, 不明 n=1. %は経験別回答数の中での割合を示した。

のような学年間・学級間での指導方針や指導方法の違いは、支援を行う際の困難要因の一つとなっていることが推察できる。

8. 学生支援員が考える課題解決のための方途

学生の回答が多かった項目は、「担任教師と支援方法等についての打ち合わせや情報交換が必要」であり38 (54.3%)、次いで「支援が必要な児童の情報収集, 情報共有が必要」13 (18.6%)であった。また、他の支援員や担任以外の関係者と児童や支援に関する情報交換を求める回答も、合わせると14 (20.0%)を占めていた。その他「学級の決まりについて支援員にも周知する必要がある」、「T Tにより個別指導を強化する必要がある」、「教員の共通理解が必要である」という回答が記述されていた(表8)。

学生の支援経験1年未満と1年以上で回答傾向を比べてみると、双方とも担任教師との打ち合わせや情報交換が最も必要であると考えていることに違いはないが、1年未満の学生は次いで児童の情報収集, 共有を求めているのに対し、1年以上の学生は他の支援員との情報交換の機会を求めていることが明らかになった。

9. 学生支援員への学校からのサポート

方法や時間帯は異なるが教員からの助言や指導があると回答した学生は47名 (67.1%)であり、その内訳は、「場や必要に応じて助言や指導が行われている」21 (30.0%)、「支援に入る前、

あるいは放課後に指示や助言がある」15 (21.4%)、「支援ノートを活用したり、休み時間などを活用したりして助言や伝達等がある」3 (4.3%)、「授業以外の業務についても理解を深める指導があった」3 (4.3%)であった(表9)。

具体的には、「場や必要に応じて助言や指導が行われている」では、「けんかの際の対応について、具体的にどこがいけないのかを指導するよう助言を受けた。」「学級での指導時、どのような立ち位置にいればよいのか助言をもらった。」などがあげられた。また、「支援に入る前、あるいは放課後に指示や助言がある」では「朝の時点で一日の動きを示してもらい、注意点などを助言してもらおう。」「朝の会や放課後に『今日はこのように指導してください』と、その日の児童に応じた援助方法

表9 支援先の学校が行っている支援員へのサポート

サポートの内容	回答数
支援に入る前、あるいは放課後に指示や助言がある	15 (21.4%)
支援ノートを活用したり、休み時間などを活用したりして助言や伝達等がある	3 (4.3%)
場や必要に応じて助言や指導が行われている	21 (30.0%)
担任教師以外からの助言があった(通級指導担当者, スクールカウンセラー等)	2 (2.9%)
教材や理解資料等を配布された	2 (2.9%)
授業以外の業務についても理解を深める指導があった	3 (4.3%)

を教えてくれる。」などである。支援ノートを活用して一人一人の児童について共通理解を図っているという回答は1名のみであった。「授業以外の業務についても理解を深める指導があった」の具体的な内容は、「職員会議その他授業以外の業務について教えてもらった。」「研究授業に参加させてもらった。」である。

10. 学生の気付き

支援活動を通して気付いたこと、学んだこと若しくは感じたことを記述してもらい、その内容を分類したところ、次の5項目に集約された。

- ① 児童の個性・特性・実態等についての気付き
- ② 支援員等としての活動の在り方についての気付き
- ③ 学習指導、授業の在り方・進め方についての気付き
- ④ 学級経営についての気付き
- ⑤ 小学校通常学級の実態についての気付き

内容分類別では、①児童の個性・特性・実態等についての気付きが最も多く25 (35.7%)、次いで②活動の在り方についての気付き23 (32.9%)、③学習指導、授業の在り方・進め方についての気付き20 (28.6%)、④学級経営についての気付き15 (21.4%)、⑤小学校通常学級の実態についての気付き14 (20.0%)の順で続いた(表10)。

学生の気付きを、支援経験1年未満と1年以上とで比較してみると、1年未満では①から⑤の各項目に回答が分散している

表10 支援活動を通しての学生の気付き

n=70 (複数回答)	
気付きの内容分類	回答
児童の個性・特性・実態等についての気付き	25 (35.7%)
支援員等としての活動の在り方についての気付き	23 (32.9%)
学習指導、授業の在り方・進め方についての気付き	20 (28.6%)
学級経営についての気付き	15 (21.4%)
小学校通常学級の実態についての気付き	14 (20.0%)
無回答	8 (11.4%)

表11 支援活動を通しての学生の気付き(経験別)

	n=70 (複数回答)					
	児童の個性・特性・実態等についての気付き	支援員等としての活動の在り方についての気付き	学習指導、授業の在り方・進め方についての気付き	学級経営についての気付き	小学校通常学級の実態についての気付き	無回答
1年未満 (n1=45)	15 (33.3%)	11 (24.4%)	14 (31.1%)	11 (24.4%)	10 (22.2%)	6 (13.3%)
1年以上 (n2=24)	10 (41.7%)	12 (50.0%)	6 (25.0%)	4 (16.7%)	4 (16.7%)	1 (4.2%)
不明 (n3=1)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)

※%はn1～n3それぞれの中での割合を示した。

のに対し、1年以上では「②支援員等としての活動の在り方についての気付き」に50.0%、「①児童の個性・特性・実態等についての気付き」に41.7%と、この2項目に回答が集中していることが示された(表11)。

IV. 考察

本研究では、現在、学生支援員である学生を対象にして、小学校における支援活動の実態について調査した。その結果の要点は以下のとおりである。

1. 支援活動の形態としては、クラス全体又は小集団指導における支援活動が多く、個別指導を行っているケースは全体の3割であった。また、特定の支援対象児童がいる場合でもクラス全体の指導補助をしながら対象児童に気を配るという形態での支援活動が多かった。これは、児童の支援ニーズによることもあるが、学級担任の困り感と保護者の困り感が一致していないため、クラス全体への支援を行いながら対象児童を見守るといった方法をとらざるを得ない場合が少なくないことを示唆している。
2. 学生支援員の配属学年は、全学年に散らばっていた。このことが意味することは、第1に、支援を必要としている学年がほぼ全学年に広がっていること、第2に、支援の必要な児童の状態の変化に応じて、その都度入る学年・学級を選択している結果、様々な学年・学級に配属せざるを得なくなっている結果とも受け取れる。
3. 支援記録の作成については、半数の学生が行っていると回答した。支援記録を作成するかどうかは、活動内容によっても異なるとはいえ、学生の児童理解や問題意識を深め、教員を目指す者としての資質を向上させる上で有効な方法ではないかと考えられる。今回の調査結果からはその有効性を確認することはできなかったため今後の課題としたい。
4. 支援活動の内容については、行動上の課題のある児童の介助・安全確保や実技を伴う授業や遊ぶ場面での指導補助・安全確保が多かった。通常学級に在籍する発達障害のある児童を含め、様々な教育的ニーズを有する児童が在籍している実態の中で、学生等の支援員に学校側が期待している内容も、それらの面にあることが改めて確認できた。

本研究では、このような活動実態を踏まえ、学生が感じる支援員としての問題点や課題、その問題点・課題の解決方法への学生の意見、学校の学生支援員に対するサポートの状況について調査した。

その結果、「児童への接し方が分からない」という回答が最も多く、次いで「支援の程度が分からない」という回答が多くみられた。週に1回程度、あるいは不定期に支援に赴く学生にとって、支援に必要な児童の理解を深め、特性等に応じた援助を行うというのは非常に困難な課題である。しかも、複数学年に配属される学生が多いというデータから、学校を訪問する度に異なった学年・学級への支援を求められている状況が推測できる。とすれば、児童の理解を深めること自体が難しいということも考えられる。学生は課題解決への意見の中で、児童についての情報の共有や指導方法等についての打ち合わせや情報交換を強く求めている。小学校の教員は今、非常に多忙であり、打ち合わせ等を行う時間を確保することも難しい現状であることは十分理解できる。また、児童に関する情報については、高度の個人情報に属する内容もあることから、学生支援員等への情報提供に慎重になるといった事情もあるのではないかと推察するところである。

そこで、児童への支援体制を充実させ、学生等の支援員を有効に活用するためには、次のような工夫が必要なのではないかと考える。①計画的な配置、活動の充実を図るコーディネート業務を行う担当者を明確にすること、②コーディネーターと配属先の学級担任との連絡調整を行い、学年・学級によって食い違いが生じないような配慮を行うこと、③本調査では支援ノートの活用という回答は少なかったが、支援員と打ち合わせする時間が取りにくい場合、ノートや連絡票などを使って指示を行うなどの工夫を行うことなどが考えられる。

また、児童の情報共有については、支援員等外部のスタッフにも守秘義務が課せられていることを踏まえ、支援に必要な情報については積極的に提供し、支援員も立場を自覚して支援に当たるといった体制を構築していくことが大切であろう。

学生は、支援活動を通じて様々なことに気付き、成長していることが分かる。児童の個性や特性等についての気付き、学習指導の在り方や授業の進め方についての学び、学級経営についての気付きなどは、将来の教員として必要な職業的な専門性の基礎を身に付けていると受け取ることができる。また、支援活動1年以上の学生では、支援員としての自らの在り方を振り返り、学校・教員の実情を踏まえて活動をどのように行ったらよいか考えている様子が浮かんでくる。

近年、大学において教職課程を履修する学生の多くが、何らかの形で小学校等においてボランティア活動等に従事するようになっており、小学校等の教育活動を円滑に進める上で欠かせない人的資源の一つとなっていることは疑いが無い。これは、

上で述べたように学生にとって教師としてのキャリア形成に向けた基礎を培う上で大切な機会となっているといえる。しかし、本調査で明らかとなったように、学生は支援員として活動する中で様々な課題に直面し、適切なサポートを求めている。このことを学校現場と学生を派遣する大学とが共通理解し、適切なサポート体制を構築していくことが重要である。また、学生を派遣する大学と小学校や教育委員会との連携の在り方、大学での学生支援プログラムの在り方等について、今後検討が必要である。

付記

本調査研究のデータの一部は、2012年9月日本特殊教育学会第50回大会において発表されている。

文献

- 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課(2007)「特別支援教育支援員」を活用するために
- 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課(2007) 特別支援教育関係ボランティア活用事例集
- 小林真・水内豊和・武蔵博文(2008) 富山県における学生支援員(スタディメイト・ジュニア)について(1)支援員を派遣するための体制づくり 日本LD学会第17回大会論文集, pp.414-417
- 霜田浩信・今野義孝・足立区教育相談センター(2008) 特別支援教育における学生支援員の活用の在り方 日本LD学会第17回大会論文集, pp.646-647
- 霜田浩信・伊澤信三・星野常夫(2010) 大学と自治体・学校が連携した学生支援員による支援の検討 日本特殊教育学会第48回大会論文集 pp.394
- 甲斐更紗・片岡美華・雲井未欽(2009) 学生支援員の活用状況とその効果-A地区のアンケート調査の結果より- 鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要19, pp.255-261
- 庭野賀津子・阿部芳久(2008) 東北地方の小中学校における特別支援教育支援員の配置状況と研修ニーズに関する調査研究 東北福祉大学研究紀要32, pp.305-320
- 庭野賀津子(2011) 特別支援教育支援員活用の現状に関する調査-学級担任との連携における課題- 東北福祉大学研究紀要35, pp.265-277
- 吉原真寿美・都築繁幸(2010) 小学校の特別支援教育支援員の在り方に関する事例的考察 愛知教育大学研究報告59(教育科学編), pp.21-28